

第五回女性部企画

女性医師・男性医師へのメッセージ

くともに輝いて生きる社会に向けて

昭和女子大学・学長

坂東 眞理子

八月十日に開催した第五回女性部企画「講演と女性医師歯科医師交流会」の、坂東眞理子氏の講演内容を紹介します。(文責・編集部)

高齢・少子化が日本の社会構造・制度を変える

私は、現在は昭和女子大学で学長をしておりますが、その前の三十四年間は公務員でした。私がなぜ公務員になったかという点、当時、自分の意思とは関係なしに辞令一本で異動をさせられることをとても悲しく思っていました。しかし、否応なしに得意でないポストに置かれ必死でもがいていると、いつの間にか泳ぎ方が身についていくようになっていました。気がつくとならその分野の専門家のようにならざるを得ないという状況で、しづかやうつていれなく、しばらくやってみれば仕事のやり方がすぐに身につくんだと思えるようになります。

実は医療の問題や高齢者問題についても、自分としては仕事のレパートリーの一つで、「高齢者の現状と施策」という報告書をまとめたこともありましたが、

日本の制度を支えた高度経済成長

日本が二十世紀の後半に高度経済成長ができたのは、人口が若くて働き盛りの人たちが多くという非常に恵まれた時期だったからで、国民皆保険の実現や社会保障制度の充実もその高度経済成長というバックがあったからだと思います。

しかし、二十一世紀になると、そういう背景はすっかり変わってしまいました。その中で、現在の社会保障制度は、二十世紀後半の非常に恵まれた時代に設計されたので、今の社会情勢に合わなくなってきました。いろいろなきしみが出てきています。北欧は社会保障制度が非



参加者は女性医師・歯科医師32名を含む75名(8/10・ANAクラウンプラザホテル)

「%登用します」「日本経済の活性化のためには女性の活躍が不可欠です」などと、言えは言うほど皆から褒められるので、ますますその気になりになっているのではないかと思っております。私が内閣府男女共同参画局の局長をしております。二〇〇三年に、「二〇二〇年までに三〇%」という目標が閣議決定されました。当時は、女性をもっと登用すべきだという人達からは、この三〇%という数値はのんびり過ぎていていのではないかと、と批判がありました。反対に、経済界や政治家からは、人材もないのに三〇%にする能力のない女性まで登用することになると批判されました。両方から批判されていたわけですが、いきなりというのは無理だとしても、何年か育て、経験をさせた上でそのポストに就かせることが大事だと訴えておりました。

そもそも男性医師の過酷な働き方を見直す必要がある

試験合格者も女性が三分の一になっています。他のプロフェッションでの女性の割合を見てみると、司法試験に合格して法律の専門職になる人の割合はただ二十五%、公認会計士・税理士等では十%、エンジニアリング、工学系・理工系の技術者では五〜六%、そういう分野に比べて医師に占める女性の割合というのは急速に増えています。その一方で医師という職業は、長い間、男性の中でもとても優秀な男性が就く仕事、しかも家では専業主婦が二十四時間支えてくれるスタイルが当たり前という現実があります。まだまだ女性の働く環境としては厳しい状況ではありますが、それでも私は二〇二〇年までに三〇%をという目標に、一番近いところにいるのが、医師という職業ではないかなと期待しております。

現場からシステムを変えていく。となると、一人の医師に集中してしまう仕事をどうやってシェアしていくのかという、新しいシステム作りを考えなければいけません。医師でなくてもできる仕事はどこまであるのか。できるだけ落すことが必要です。私が総領事でしたオーストラリアで印象的だったのは、医師は専門的であり、スペシャリストです。ですから、できるだけパワーワークなど治療以外の仕事は、医療クラーク(事務員)などに任せるといったことを徹底していました。

最近では少子化対策に対しては、非常に保守的な政治家たちも熱心に応援してくれようになりました。第二次安倍内閣も「二〇二〇年までに各分野で女性を三〇%登用します」という目標を掲げています。二〇二〇年までと六年の働き方です。夜勤明けにまた夜勤をするくらいでないという一人前の医師ではないという働き方がまかり通っていることです。それを、女性に強制してはいけません。三十六時間勤務の中で手術をされるのは怖いですが、やはり医師のまともな勤務時間は、女性

女性の管理職登用目標 二〇二〇年までに三〇%を

アメリカではこの十二週間でクリントン大統領の時にやると法制化されたくない、女性を特別扱いしないというのが理念としていまだに脈々とある国です。育児休暇なんていうものはもちろんありません。子どもを育てるのは、親の権利であり義務である、という考え方ですから、補助金はとても少ないです。規制がない代わりに格差は大きい、これがアメリカです。

アメリカではこの十二週間でクリントン大統領の時にやると法制化されたくない、女性を特別扱いしないというのが理念としていまだに脈々とある国です。育児休暇なんていうものはもちろんありません。子どもを育てるのは、親の権利であり義務である、という考え方ですから、補助金はとても少ないです。規制がない代わりに格差は大きい、これがアメリカです。二〇二〇年までと六年の働き方です。夜勤明けにまた夜勤をするくらいでないという一人前の医師ではないという働き方がまかり通っていることです。それを、女性に強制してはいけません。三十六時間勤務の中で手術をされるのは怖いですが、やはり医師のまともな勤務時間は、女性



(ばんどう・まりこ) 東京大学卒業後、総理府入省。「青少年白書」「婦人白書」を執筆。総理府老人対策室などを経て、1994年男女共同参画室長。1995年に埼玉県副知事。1998年女性初の総領事として豪州に。2007年より現職。